

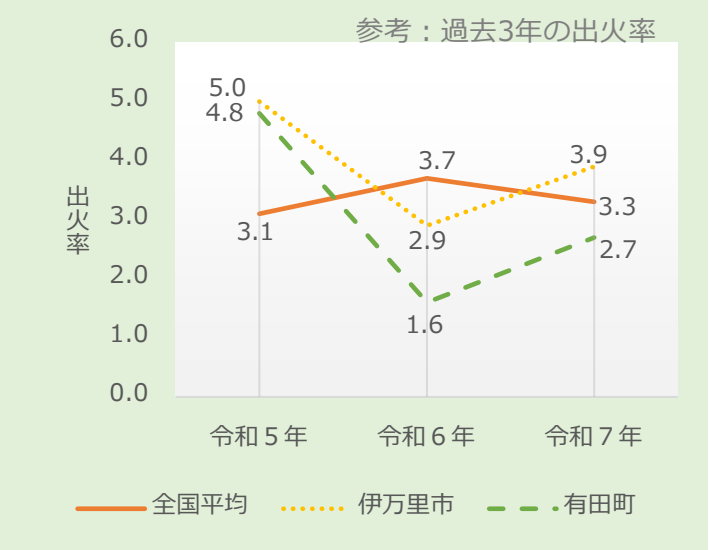
住民の生命、身体及び財産を火災から守る

火災による死者数を減少させることに重点を置き、防火思想の普及・啓発や防火対象物に対する予防査察の強化に取り組みました。

出火率（件）

令和7年の火災件数は25件で、人口1万人あたりの出火件数を示す出火率は次のとおりです。

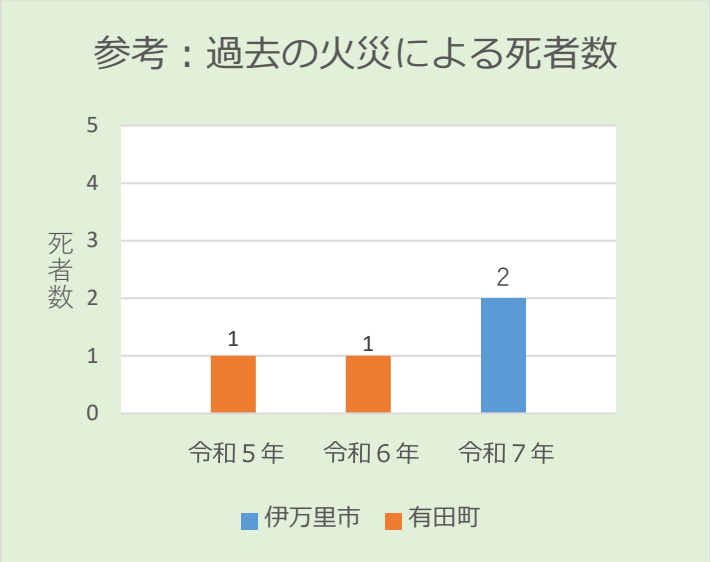
市 町	令和7年
伊万里市	3.9
有田町	2.7



火災による死者数（人）

令和7年の火災による死者（放火自殺者等を除く。）は伊万里市で2名発生しています。

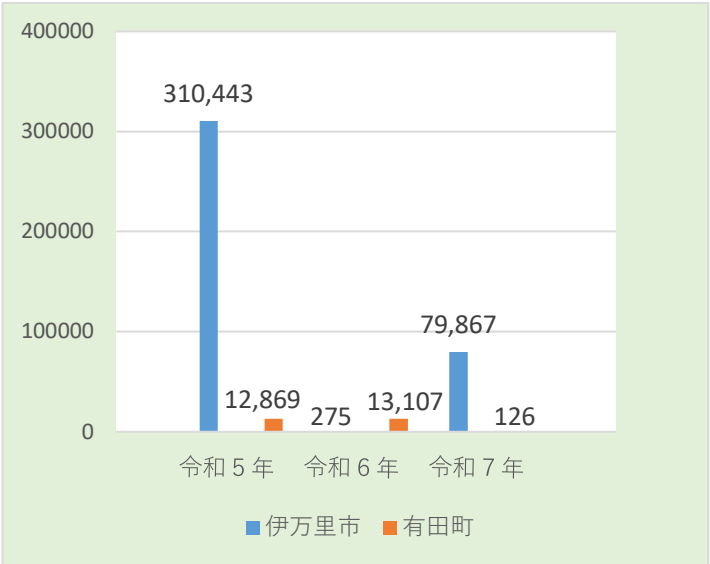
市 町	令和7年
伊万里市	2
有田町	0



火災による損害額（千円）

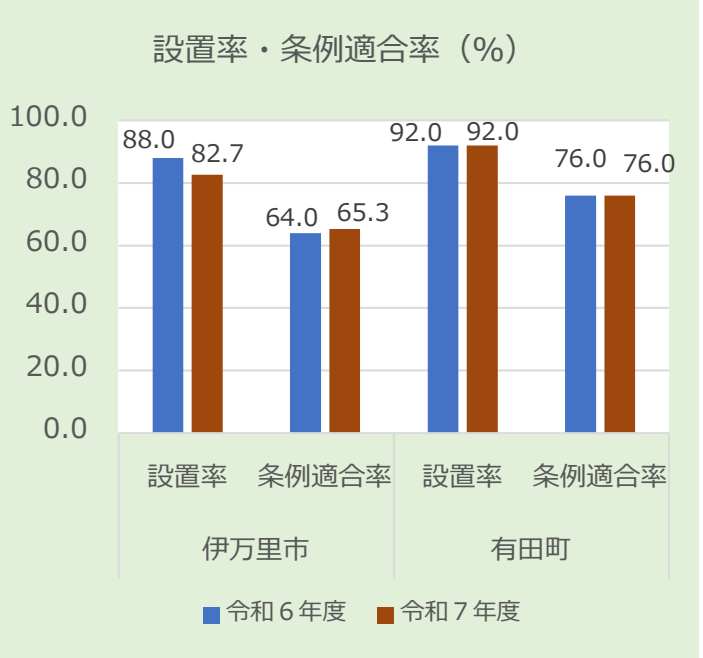
令和7年における火災による損害額は次のとおりです。

市 町	令和7年
伊万里市	79,867
有田町	126



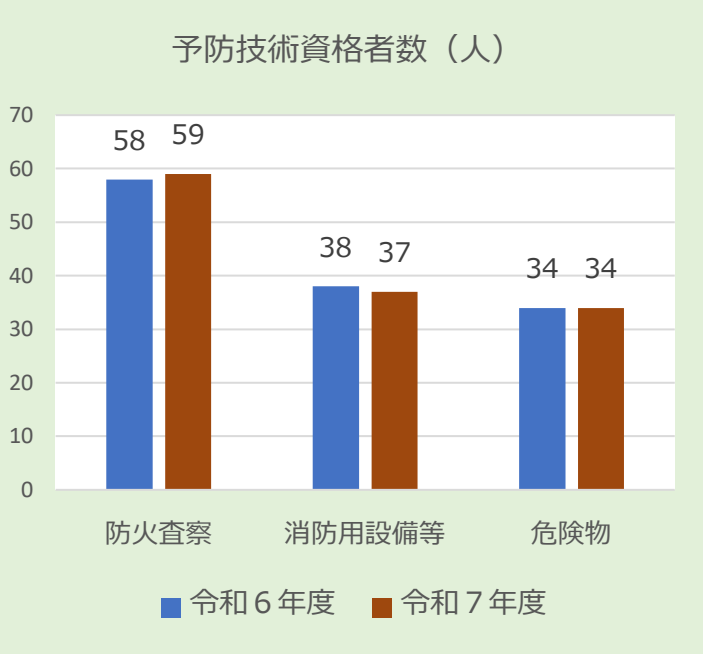
住宅防火対策の推進

住宅火災の逃げ遅れによる死者数を減少させるため、住宅用火災警報器の設置率向上に取り組みました。 調査基準日：6月1日



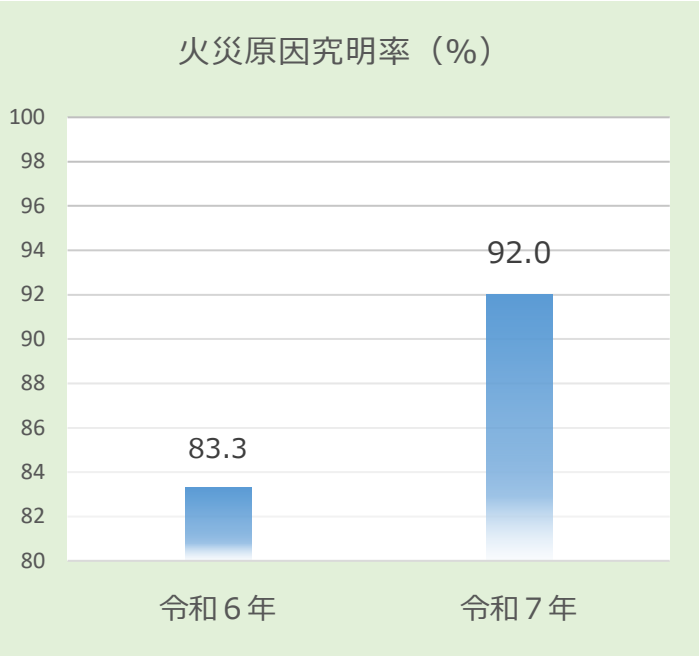
予防査察体制の充実

査察や違反処理などで質の高い予防行政を展開するため、火災予防に関する高度な知識及び技術を有する予防技術資格者の育成など、職員的能力開発に取り組みました。



火災原因究明率の向上

類似火災の予防につなげるため、原因の究明率の向上を目指して職員の調査技術の向上に取り組みました。（目標100％）



違反是正の推進

効果的な査察や防火指導に取り組みました。管内での重大な消防法令違反はありません。

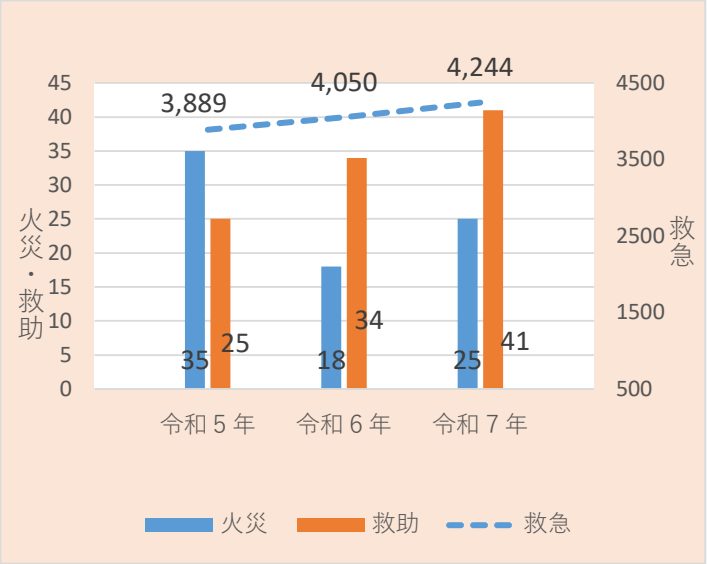
重大違反件数	0件
是正数	0件
是正率	—％

あらゆる災害に対し、安全、確実、迅速に任務を遂行する

消防体制の充実強化を図るため、隊員の知識・技術を向上させるとともに、施設の適正な運用と機能強化に取り組みました。

令和 7 年中の災害出動件数
(火災・救急・救助)

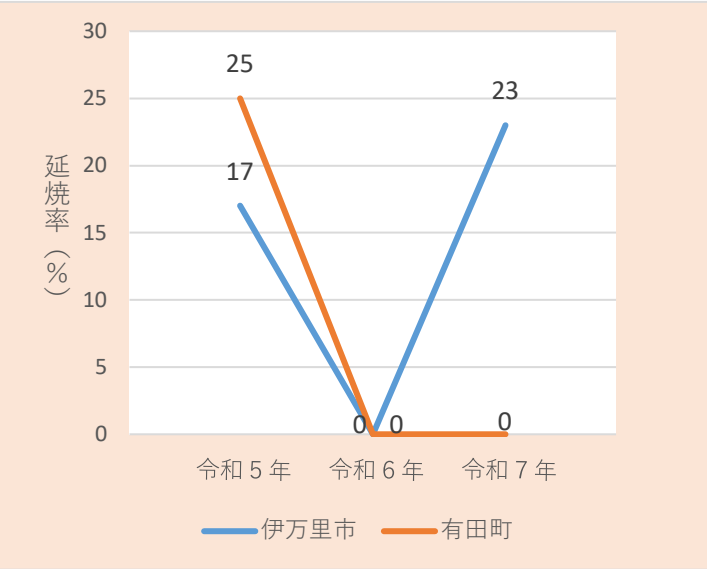
種別	件数
火災	25
救急	4,244
救助	41



建物火災における延焼率 (%)

建物火災における隣棟への延焼率は、伊万里市23%、有田町0%でした。(延焼率の算定は、全焼及び半焼を対象としています。)

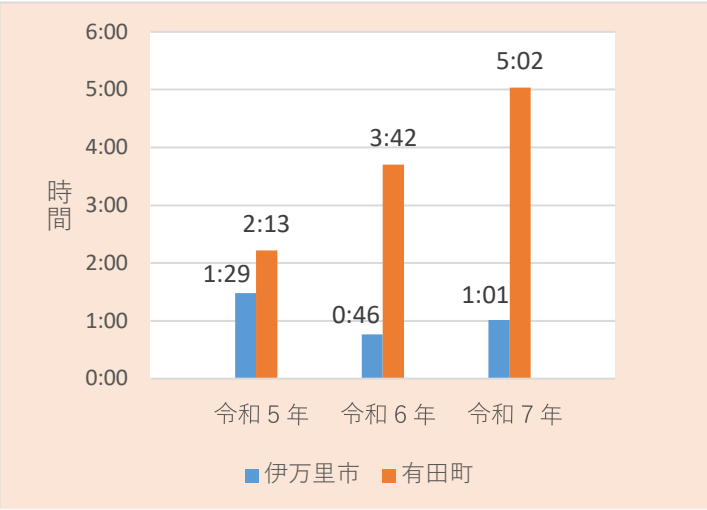
市町	令和 7 年
伊万里市	23%
有田町	0%



救助活動で最も長く時間を要した出動

伊万里市は交通事故からの救出で、有田町は山岳救助に出動したものです。

市町	令和 7 年
伊万里市	1:01
有田町	5:02



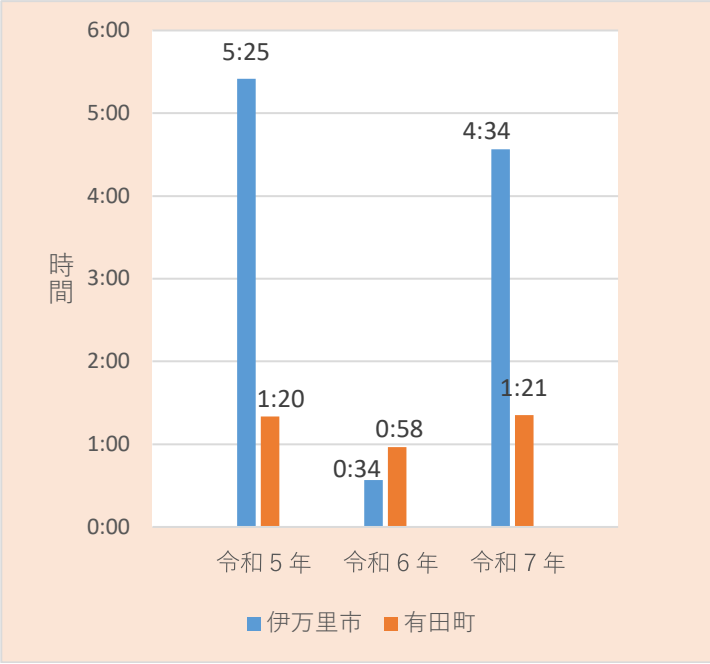
消防隊員の教育・訓練

複雑多様化・大規模化する災害への対応や、現場経験が少ない若年隊員への教育など、消防隊員があらゆる災害現場において、迅速かつ確に活動できるよう知識・技術の向上に努めました。

- 令和 7 年度の主な訓練
- 大規模災害図上訓練 (35名)
 - 佐賀県防災航空隊合同訓練 (100名)
(山岳救助50名・水難救助50名)
 - 高層建物火災想定火災防御訓練 (90名)
 - 緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練派遣 (2隊7名)

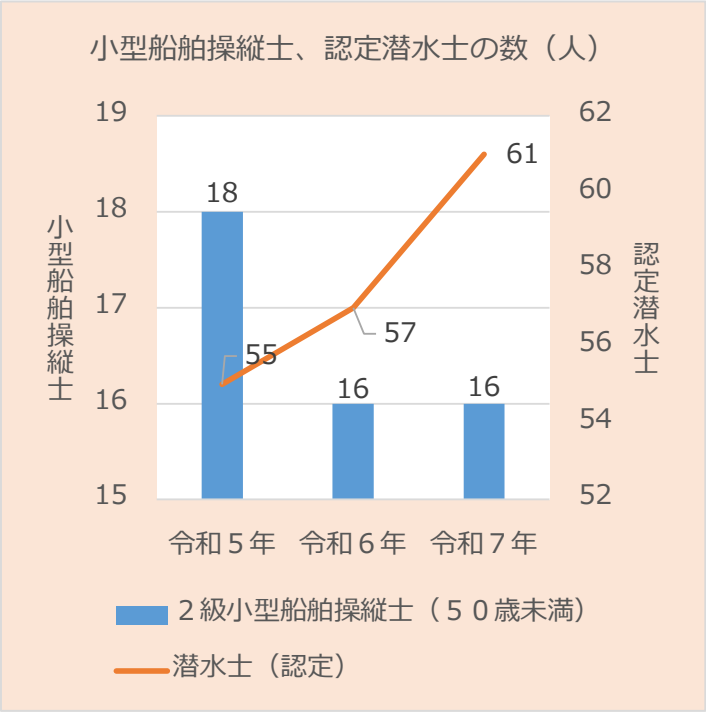
火災鎮圧まで最も長く時間を要した活動
(建物火災)

火災は初期のうちに鎮圧することが、大火災を防ぐための方策です。日常の訓練を充実させ、効果的な消火活動を実践します。令和 5 年の伊万里市の実績は、大型店舗の火災が発生したものです。



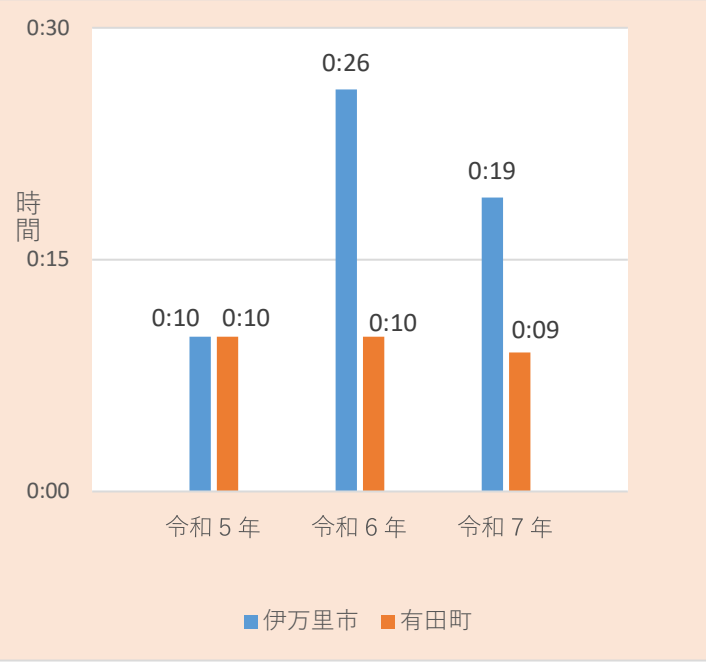
資格取得

安全かつ効果的な消防活動を実施するため、活動において必要不可欠な資格の取得や、危険な潜水活動については、認定制度による技能確認を行うなど、消防体制の強化に努めました。



火災出動から放水開始までの時間
(建物火災における最長時間)

出動から放水開始までの時間は、署所からの距離や消防水利の有無が影響しますが、日頃の訓練や装備の充実などを行い、時間の短縮に努めています。



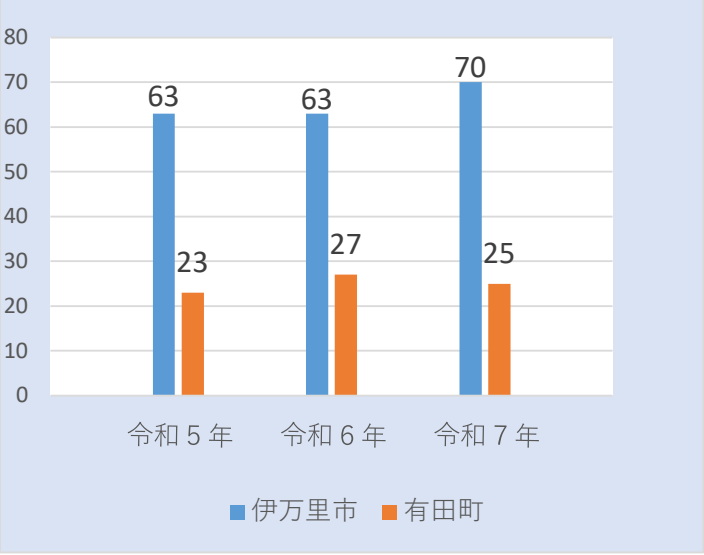
傷病者の搬送を適切に行う

傷病者の命を救う救命の連鎖をつなげるため、応急手当の普及啓発や高度な救急処置を実施する救急救命士の養成などを行い、住民の方々とともに救命効果の向上に取り組みました。

病院到着時心肺機能停止の件数（件）

心肺機能停止傷病者を病院に搬送した件数は、次のとおりです。

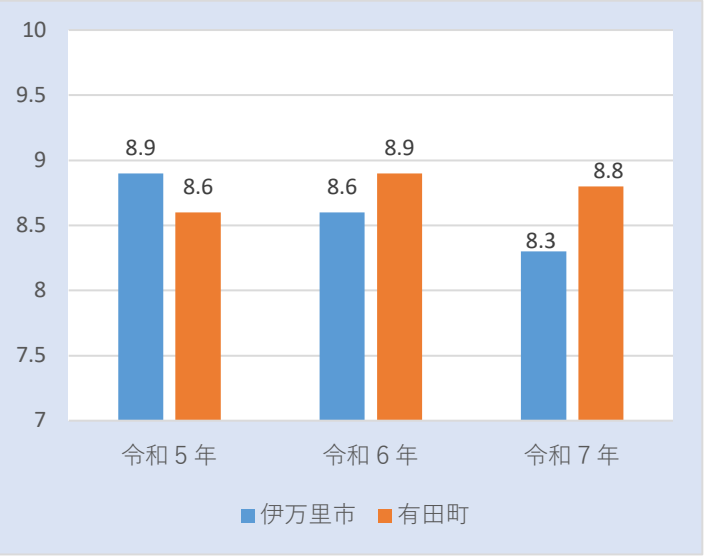
市 町	令和7年
伊万里市	70
有田町	25



救急要請から現場到着までの時間（分）

救急要請があってから救急隊が現場到着するまでに要した時間（平均）は、次のとおりです。

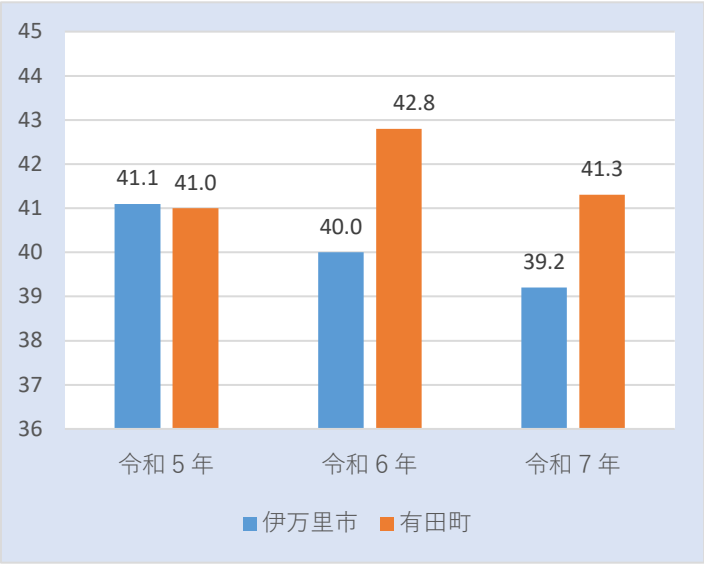
市 町	令和7年
伊万里市	8.3
有田町	8.8



救急要請から病院到着までの時間(分)

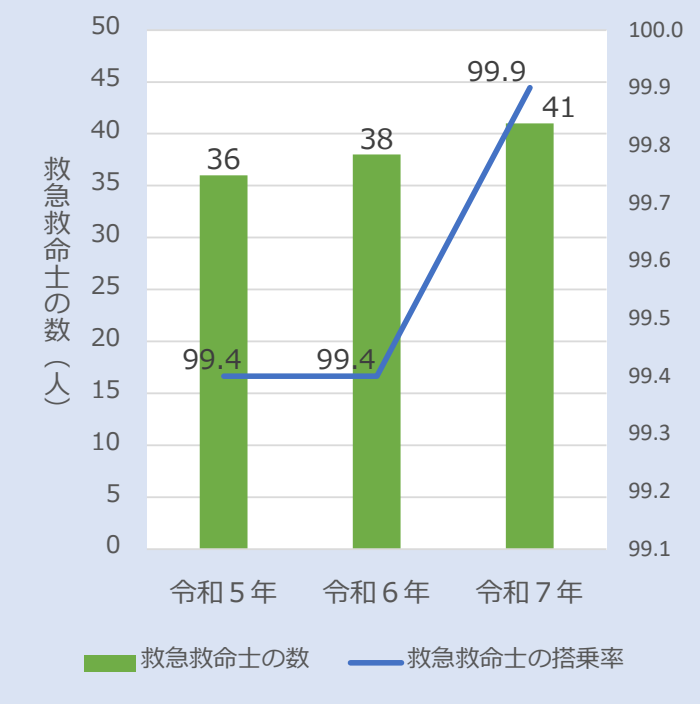
救急要請があってから病院へ搬送するまでに要した時間（平均）は、次のとおりです。

市 町	令和7年
伊万里市	39.15
有田町	41.32



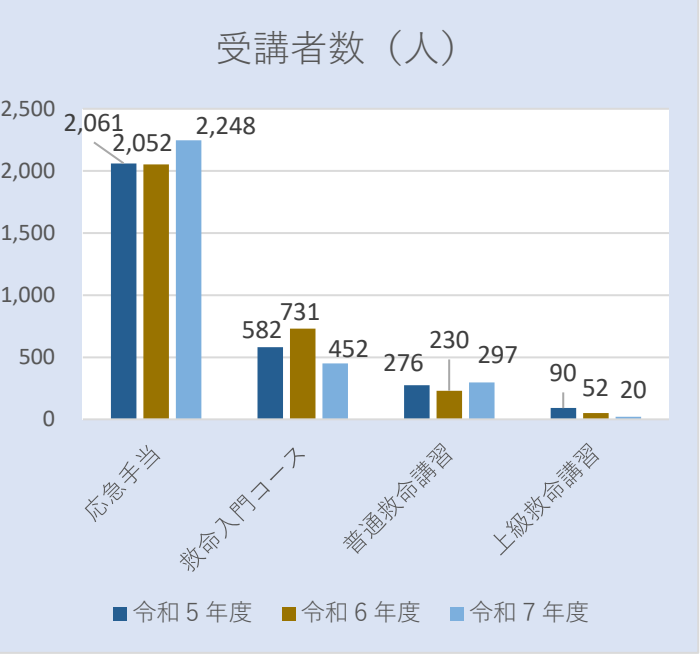
救急救命士の計画的な養成

すべての救急事案に対して救急救命士が出動する体制を整備するため、計画的な養成に取り組みました。



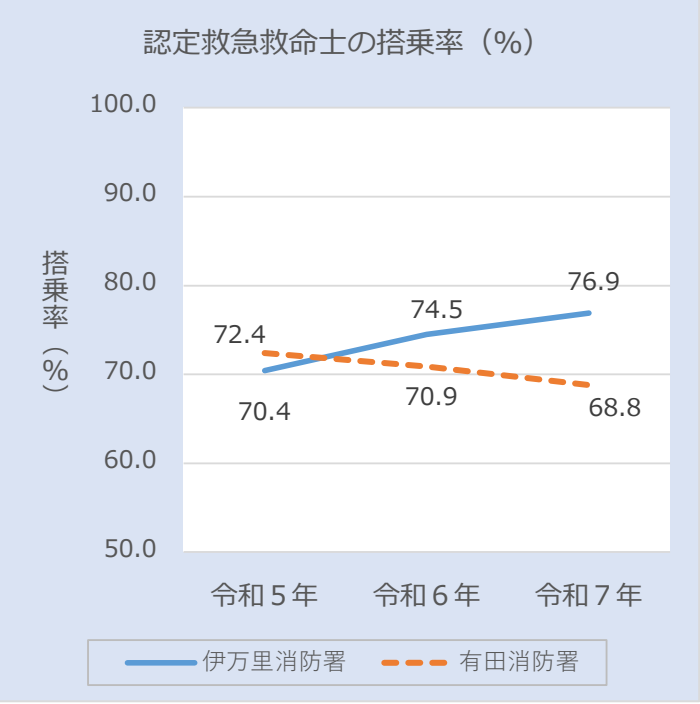
応急手当の普及・啓発

バイスタンダーの応急手当が、傷病者の予後や生存率に大きく影響するため、住民に対する応急手当の普及啓発に取り組みました。



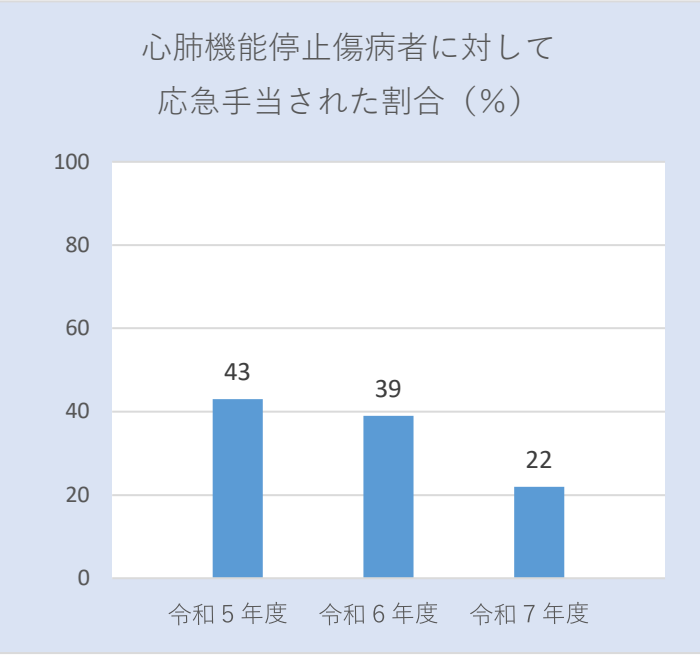
救急業務の高度化の推進

救急救命士に認められているすべての特定行為が可能となるよう認定制度による有資格者の育成（気管挿管）に努め、救急業務の高度化に取り組みました。



バイスタンダーによる応急手当

応急手当の普及に加えて、実施率の向上にも取り組みました。令和7年に心肺機能停止傷病者に対して応急手当が実施された割合は22%でした。



住民から信頼を得て、その期待に応える組織を目指す

消防活動の基盤を強化し、安全な職場環境をつくとともに、効果的かつ効率的な消防行政運営に取り組みました。

資産の老朽化比率（％）

消防活動の基盤である消防庁舎、車両、資機材などの状況を、財務分析による老朽化比率で示します。（償却累計額／取得価格）

資産の老朽化比率	令和6年度（期末）＊
全体 （リース資産・土地を含む）	66.6％

＊決算による分析のため前々年度が最新の数値です。

公務災害の件数（件）

令和7年中における公務災害の件数は、次のとおりです。

公務災害の件数	令和7年度
災害活動中	1
その他（訓練など）	1

住民一人あたりの行政コスト（円）

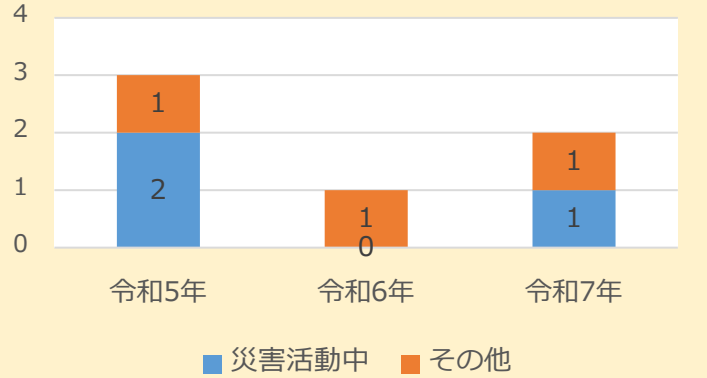
効果的かつ効率的な行政運営の指標として、住民一人あたりの行政コストを示します。（純経常コスト／年度末日の管内人口）

行政コスト	令和6年度＊
純経常行政コスト	18,376円

（％）

資産の老朽化比率	令和4年度	令和5年度	令和6年度
建物	30.1	33.0	35.9
本部・伊万里消防署	47.7	50.7	53.7
伊万里消防署 東分署	77.7	79.5	81.3
伊万里消防署 西分署	79.3	81.1	82.9
伊万里消防署 北分署	70.3	72.1	73.9
有田消防署	7.9	11.1	14.2
大平無線基地局	95.9	96.9	9.7
工作物	26.0	31.0	37.9
物品（車両・資機材など）	85.1	89.0	87.3
全体	62.1	65.9	66.6

公務災害の件数（件）



（円）

住民一人あたりの行政コスト	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常費用（A）	18,305	18,572	20,575
人にかかるコスト	15,015	15,230	17,066
物にかかるコスト	3,168	3,213	3,421
その他のコスト	121	128	87
経常収益（B）			
使用料・手数料など	141	168	152
純経常行政コスト（A）－（B）	18,164	18,404	18,376

消防職員の教養・訓練

住民のニーズに的確に対応する職員を育成するため、研修機関への派遣や職場内における教育の充実など、職員の能力開発に取り組みました。

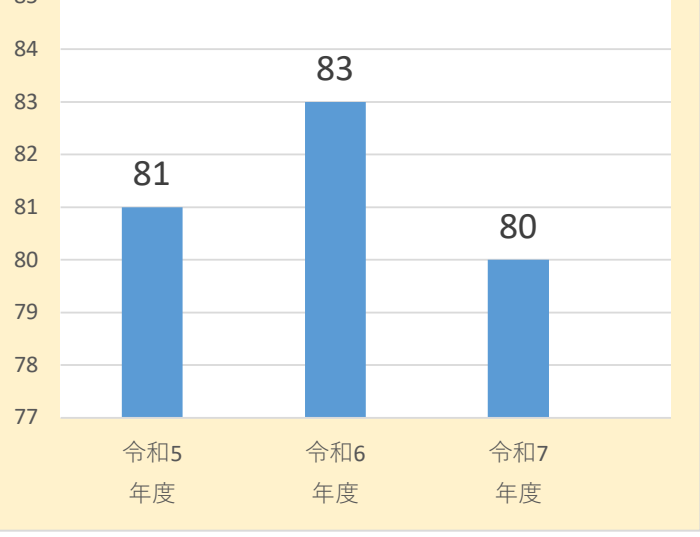
研修内容	令和6年度	令和7年度
消防大学校 幹部科	0	1
消防大学校 専科	1	1
佐賀県消防学校 幹部科	1	1
佐賀県消防学校 専科	8	12
佐賀県消防学校 初任科	3	2
佐賀県消防学校 特別科	20	15
福岡市消防学校 警防実務	1	0
福岡市消防学校 予防実務	1	0
福岡市消防学校 大規模災害対応	1	0
救急救命研修所 新規養成	0	1
救急救命研修所 指導救命士養成	2	0
その他研修	33	58

働きやすい環境づくりの推進

消防職員は、災害現場などで強い精神的ショック、ストレスを受けることがあり、職員の心の健康を確保するため、メンタルヘルスなどの心のケアにも取り組みました。

総合健康リスク度

※数値が大きいほどリスクが高い



地球温暖化に向けた取り組み

地球温暖化対策実行計画（令和2年4月改定）に基づき、温室効果ガスの排出削減、環境に配慮した職場づくりなど、環境保全活動の推進に取り組みました。（令和6年を基準に作成しているため令和6年の目標は設定していません。）

温室効果ガス排出量（トン）



D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進

オンライン会議の活用や、電子決裁、電子的管理の検討など、デジタル化に向けて取り組みました。その指標としている用紙類の使用量は約20%減少しました。

複合機使用枚数（枚）

目標：前年度比20％削減

